

平成28年度

下水道事業特別会計予算に関する説明書

平成28年度栗原市下水道事業特別会計予算に関する説明書
 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
 (歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		
1 分担金及び負担金	23,990	0.8	30,988	0.9	△6,998	△22.6
2 使用料及び手数料	521,626	17.4	520,142	15.2	1,484	0.3
3 国庫支出金	305,640	10.2	336,900	9.8	△31,260	△9.3
4 繰入金	1,216,142	40.6	1,202,068	35.0	14,074	1.2
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 市債	927,600	31.0	1,343,900	39.1	△416,300	△31.0
歳入合計	2,995,000	100.0	3,434,000	100.0	△439,000	△12.8

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	金額	構成比 %	金額	構成比 %			特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
1 総務費	175,060	5.9	208,799	6.1	△33,739	△16.2			1,856	173,204
2 事業管理費	1,150,371	38.4	1,143,673	33.3	6,698	0.6	305,640	397,000	22,170	425,561
3 公債費	1,654,569	55.2	2,064,528	60.1	△409,959	△19.9		530,600		1,123,969
4 予備費	15,000	0.5	17,000	0.5	△2,000	△11.8				15,000
歳出合計	2,995,000	100.0	3,434,000	100.0	△439,000	△12.8	305,640	927,600	24,026	1,737,734

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節 分		説 明
				区	金 額	
1. 受益者分担金	23,990	30,988	△6,998	1. 現年度分	22,040	
				2. 滞納繰越分	1,950	
計	23,990	30,988	△6,998			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 公共下水道使用料	521,590	520,106	1,484	1. 現年度分	519,994	
				2. 滞納繰越分	1,596	
計	521,590	520,106	1,484			

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1. 公共下水道手数料	36	36	0	1. 督促手数料	1		
				2. 責任技術者登録手数料	5	責任技術者登録手数料 責任技術者登録更新手数料	3 2
				3. 指定工事店指定手数料	30	指定工事店指定手数料 指定工事店指定更新手数料	20 10
計	36	36	0				

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1. 下水道事業費補助金	305,640	336,900	△31,260	1. 公共下水道事業費補助金	305,640	
計	305,640	336,900	△31,260			

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,216,142	1,202,068	14,074	1. 一般会計繰入金	1,216,142	
計	1,216,142	1,202,068	14,074			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

6款 諸収入

1項 雑入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	
計	1	1	0			

7款 市債

1項 市債

1. 下水道事業債	927,600	1,343,900	△416,300	1. 下水道事業債	927,600	下水道事業債 過疎対策事業債	752,000 175,600
計	927,600	1,343,900	△416,300				
歳入合計	2,995,000	3,434,000	△439,000				

3 歳 出
1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	175,060	208,799	△33,739			1,856	173,204	2. 給料	62,290	一般職給 17名
								3. 職員手当等	51,197	時間外勤務手当 1,995 その他手当(一般職) 49,202
								4. 共済費	20,794	市町村職員共済組合負担金 20,614 地方公務員災害補償基金負担金 180
								8. 報償費	1,820	受益者分担金一括納入報奨金
								9. 旅費	150	普通旅費
								11. 需用費	3,259	消耗品費 320 光熱水費及び燃料費 2,269 印刷製本費 336 備品修繕料 335
								12. 役務費	276	通信運搬費 23 口座振替手数料 2 自動車保険料 181 火災保険料等 70
								13. 委託料	10,600	電算業務等委託料 33 下水道使用料徴収等事務委託料 10,567
								14. 使用料及び賃借料	52	有料道路通行料
								19. 負担金、補助及び交付金	1,808	負担金 日本下水道協会負担金 122 日本下水道協会宮城県支部負担金 8 岩手県環境保全協力金 10 各種講習会負担金 930 補助金、交付金 水洗便所等改造資金利子補給 38 排水設備設置工事費補助金 700
								23. 償還金、利子及び割引料	210	過年度負担金等精算・返還金

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								27. 公課費	18,509	自動車重量税 38 消費税及び地方消費税 18,471
								28. 繰出金	4,095	下水道事業事務委任経費繰出金
計	175,060	208,799	△33,739			1,856	173,204			

2 款 事業管理費

1 項 下水道事業費

1. 公共下水道事業費	694,150	715,770	△21,620	305,640	351,200	22,170	15,140	11. 需用費	700	消耗品費 400 印刷製本費 300
								13. 委託料	47,870	測量設計業務等委託料
								14. 使用料及び賃借料	1,020	事務機器使用料及び賃借料 1,000 会場借上料 20
								15. 工事請負費	593,140	公共施設建設工事費
								19. 負担金、補助及び交付金	5,500	補助金、交付金 単独浄化槽切替助成事業補助金 4,000 合併処理浄化槽切替助成事業補助金 1,500
								22. 補償、補填及び賠償金	45,920	工事関係補償金
2. 流域下水道事業費	45,828	40,864	4,964		45,800		28	19. 負担金、補助及び交付金	45,828	負担金 迫川流域下水道事業建設負担金
計	739,978	756,634	△16,656	305,640	397,000	22,170	15,168			

2 款 事業管理費

2 項 施設管理費

1. 下水道施設管理費	410,393	387,039	23,354				410,393	11. 需用費	19,086	施設修繕料
								12. 役務費	386	放射能検査手数料
								13. 委託料	138,982	施設管理業務委託料 137,308 電算業務等委託料 1,674
								14. 使用料及び賃借料	164	事務機器使用料及び賃借料 7 土地借上料 16 下水道施設電柱添架料 141
								16. 原材料費	172	工事材料費

2款 事業管理費

2項 施設管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								17. 公有財産 購入費	534	土地購入費
								19. 負担金、補助 及び交付金	251,069	負担金 迫川流域下水道維持管理負担金
計	410,393	387,039	23,354				410,393			

3款 公債費

1項 公債費

1. 元金	1,313,355	1,701,524	△388,169		530,600		782,755	23. 償還金、利子 及び割引料	1,313,355	長期債元金償還金
2. 利子	341,214	363,004	△21,790				341,214	23. 償還金、利子 及び割引料	341,214	長期債利子償還金 一時借入金利子償還金
計	1,654,569	2,064,528	△409,959		530,600		1,123,969			341,144 70

4款 予備費

1項 予備費

1. 予備費	15,000	17,000	△2,000				15,000			
計	15,000	17,000	△2,000				15,000			
歳出合計	2,995,000	3,434,000	△439,000	305,640	927,600	24,026	1,737,734			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	17		62,290	51,197	113,487	20,794	134,281	
前年度	18		67,671	58,064	125,735	22,988	148,723	
比 較	△ 1		△ 5,381	△ 6,867	△ 12,248	△ 2,194	△ 14,442	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
	本年度	2,520	1,236	1,599	1,995	1,172	14,923	9,152	1,100	16,180	1,320
	前年度	3,708	1,764	1,710	2,200	1,309	16,526	9,535	1,294	17,408	2,610
	比 較	△ 1,188	△ 528	△ 111	△ 205	△ 137	△ 1,603	△ 383	△ 194	△ 1,228	△ 1,290

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,381	給与改定に伴う増減分	324	給料表の改定等	
		昇給に伴う増加分	225	平均昇給率1.02%	
		その他の増減分	△ 5,930	異動による増減員等	
職 員 手 当	△ 6,867	制度改正に伴う増減分	461	勤勉手当	支給率の増等
		その他の増減分	△ 7,328	異動による増減員等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	302,839
	平均給与月額 (円)	334,451
	平均年齢 (歳)	42.00
平成27年4月1日現在	平均給料月額 (円)	313,041
	平均給与月額 (円)	351,497
	平均年齢 (歳)	42.06

イ 初任給

単位:円

区 分	行政職	国の制度
		行政職
高 校 卒	144,600	144,600
大 学 卒	176,700	176,700

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年4月1日現在	1級	2	11.7
	2級	1	5.9
	3級	10	58.8
	4級	2	11.8
	5級	1	5.9
	6級	1	5.9
	7級		
	計	17	100.0
平成27年4月1日現在	1級	1	5.5
	2級	1	5.6
	3級	12	66.6
	4級	2	11.1
	5級	1	5.6
	6級		
	7級	1	5.6
	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	2.025	2.175		4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125		4.10	有	
国の制度	2.025	2.175		4.20	有	

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等(月分)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
国の制度(月分)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
水洗便所等改造資金利子補給 (平成23年度分)	41	平成27年度まで	33	平成28年度まで	8				8
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成23年度分)				平成28年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成24年度分)	38	平成27年度まで	35	平成28年度から 平成29年度まで	3				3
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成24年度分)				平成28年度から 平成29年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成25年度分)	71	平成27年度まで	46	平成28年度から 平成31年度まで	25				25
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成25年度分)				平成28年度から 平成31年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成27年度分)				平成28年度から 平成33年度まで	限度額に同じ				全額
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成27年度分)				平成28年度から 平成33年度まで					

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
下水道事業債	19,667,236	19,311,640	752,000	1,146,989	18,916,651
過疎対策事業債	1,085,904	1,094,497	175,600	146,045	1,124,052
災害復旧事業債	147,432	130,353		20,321	110,032
合 計	20,900,572	20,536,490	927,600	1,313,355	20,150,735